

小学校英語教育への実践的提言

深澤 清治 松浦 伸和 赤松 猛 伊賀 泰恵
石原 義文 井長 洋 五井 千穂 壇 泉
笹原 豊造 原田 良三 久山 慎也

1. はじめに

本研究は小学校において「外国語（英語）科」が導入された状況を想定し、卒業生を受け入れる側の中学校教員の意識を明らかにすることで、小学校での英語の授業においてどのような内容が取り扱われるべきかについて、教材作成上の示唆を得ることを目的とする。

2. 小学校における「外国語（英語）科」導入に向けたこれまでの経緯

2. 1. 中央教育審議会の動向

中央教育審議会は2004年3月に当時の河村建夫文部科学大臣の強い要請をうけ、初等中等教育分科会・教育課程部会に外国語専門部会（以下、中教審・外国語専門部会）を設置した。この部会の主たる目的は、小学校英語必修化に向けた課題の整理およびその解決策の検討を行うことであり、当初の予定では2004年度中に一定の結論をとりまとめる予定であった。また、日本児童英語教育学会（JASTEC）も「総合的な学習の時間」で行われている「英語活動」では、指導内容や実施時間数において地域間・学校間格差が生まれているため、「英語活動」から、指導要領によって内容や時間数も明確に定められる「外国語（英語）科」への速やかな移行を訴え、2004年11月「JASTEC アピール—小学校で望ましい英語教育を実現するために」を文部科学省と全国都道府県の教育委員会に提出した。

その一方で、慶應義塾大学の津由紀雄教授を中心とした、小学校英語教育の妥当性を問うシンポジウムの開催や、その後に続く文部科学大臣宛の「小学校での英語教科化に反対する要望書」の提出に見られるように、小学校への拙速な英語教育の導入に対する慎重論も大学教育関係者の中で沸き起こり、現在でも、メディアや出版物を通じて必修化の流れに対して冷静な

判断を世論に求め続けている。

そうした慎重派の意見も影響してか、意見の取りまとめには予想以上の時間を要したが、中教審・外国語専門部会は2006年3月27日、小学校での英語教育について以下のような見解を表明した。

高学年においては、中学校との円滑な接続を図る観点からも英語教育を充実する必要性が高いと考えられる。… 外国語専門部会としては、例えば、年間35単位時間（平均週1回）程度について共通の教育内容を設定することを検討する必要があると考える。

(www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/06032708.htm より引用)

この見解は「小学校英語の必修化」を方向づけるものとして、メディア等によって一斉に報道され世間の注目を集めた。

教育課程上の位置づけについて、今回のまとめでは、「教育内容や学習評価についての研究をさらに積み重ね、その実施状況を評価しつつ、今後の課題として検討する」として教科化は先送りされたが、その代わり「領域又は総合的な学習の時間」として取り扱われることとなった。2002年度以降、多くの小学校で「総合的な学習の時間」における国際理解教育の一環として英会話が行われてきている状況を考えると、今回のまとめにおいて重要なのはむしろ小学校英語が「道徳」のような「領域」として位置づけられ、教科書や評価はないものの、全小学生が学習すべき内容となったことであろう。この流れを読み取ってメディア等では「小学校英語教育の必修化」として報道したのである。

その後の9月に就任した伊吹文明文部科学大臣が小学校での英語教育に対して否定的な意見を表明したこともあり、それ以降、大きな動きはみられていないが、現在、外国語専門部会の上位組織である教育課程部会

Seiji Fukazawa, Nobukazu Matsuura, Takeshi Akamatsu, Yasue Iga, Yoshifumi Ishihara, Hiroshi Icho, Chiho Goi, Izumi Dan, Toyozo Sasahara, Ryoza Harada, Shinya Hisayama: A practical suggestion for English language teaching in elementary schools

において、小学校英語の実施時期や条件整備のあり方について議論がなされている段階であり、必修化に向けた議論は着々と進められていると推察される。一説では2010年を目処に必修化が図られる可能性が高いとの意見もある。

2. 2. 小学校の教室におけるこれまでの取り組み

三浦他(2005)では、公立小学校における英語教育のこれまでの流れとして1)研究開発校による取り組み、2)「総合的な学習の時間」における取り組み、3)構造改革特区における取り組みの3つを取り上げたが、それ以降、「小学校英語活動地域サポート事業」のような新たな取り組みも始まっているため、ここではこうした流れを再度整理する。

2. 2. 1. 研究開発校における取り組み

1992年度、大阪の公立小学校2校において、研究開発学校制度により国際理解教育の一環としての英語教育が実験的に導入されて以降、1994年度には12校、1996年度には47校、2003年度には67校、そして2006年度には77校と着実にその数を増やしている。それぞれの学校で実践が積み重ねられているが、小学校英語教育の是非を決めるのに影響力を持つほどの実証的データはまだ不足しているのが現状である(松川2004、菅2006)。

2. 2. 2. 「総合的な学習の時間」における国際理解教育としての取り組み

文部科学省が公表した「小学校英語活動実施状況調査(平成17年度)」によれば、2005年度、全国の公立小学校22,232校のうち、英語活動を実施した学校は20,803校でその割合は93.6%にのぼる。英語活動を行う時間としては「特別活動」の枠等が利用されている例もあるが、「総合的な学習の時間」の利用が圧倒的に多い。2002年度より実施された小学校学習指導要領において、「総合的な学習の時間」内で国際理解教育の一環として外国語会話活動を行うことが可能となったが、実際は、多くの学校で「外国語」が「英語」に置き換えられて実施されている。実施頻度について、上述の実施状況調査によれば、6年生で平均すると年間13.7時間で毎月1コマ強の割合である。しかし、実施校間でのばらつきも大きく、週当たり1回を確保している学校もあれば、学期に1回程度の学校もあり、指導内容も含め、こうしたばらつきが日本児童英語教育学会による教科化に向けた要請書提出の1つの根拠となっている。

2003年度に発表された『英語が使える日本人』の育

成のための行動計画」において、英語教育改善のためのアクションの5番目として「小学校の英会話活動の支援」が挙げられており、教材作成・教員研修・英語に堪能な人材の派遣といった具体的な支援策が打ち出されているが、学校数約2万3千、教員数約40万という小学校の実態を考える時、全てをカバーするのは容易なことではない。現段階では、まだまだ各校独自の取り組みに任されており、本校に対しても「英語活動のプリント1枚でも提供してもらえれば助かる」といった、公立小学校教員からの切実な要請が寄せられることもある。

こうした小学校現場の英語活動における負担を軽減するために、文部科学省は2005年度には「小学校英語活動地域サポート事業」を導入した。この事業においては、都道府県または市町村教育委員会と大学が連携し、教材開発や指導案充実のための協議を行う、あるいは英語活動指導者のためのワークショップを開催する等の活動を行っている。2005年度に全国で認定を受けたのは22地域である。

2. 2. 3. 構造改革特区における取り組み

2003年度に当時の小泉内閣の規制緩和政策の一環として構造改革特別区域研究開発学校設置事業が制度化され、2006年度時点で26都道府県の55地区が認定されている。認定されれば、学習指導要領の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施が可能で、例えば長野県松本市の「学都松本英語教育特区」のように1年生の段階から年間94時間の授業を確保している例もある。地方自治体が主体となり取り組むことで、地域の小学校全体が実践を行い、そのことでより包括的なデータが得られることが期待される。

以上、現在に至るまでの小学校における英語教育導入に向けた流れを概観した。研究開発校、総合的な学習の時間での英語活動、構造改革特区における取り組みにおいて小学生が英語の授業を受ける場面は確実に増えているが、それらが英語における技能習得あるいは英語学習に対する関心・意欲・態度の育成といった面でどのような影響を持つのか総括するには更なる議論が積み重ねられなければならない。その一方で、中教審・外国語専門部会の意見集約に見られるように、時代の趨勢は小学校における英語教育必修化、更にその先にある本格的な外国語(英語)科の導入に向け確実に歩みを進めているように思われる。以下、その背景について探ってみたい。

3. 小学校における「外国語(英語)科」導入の背景にあるもの

和田(2004)の分析では、文部科学省による一連の小学校への英語教育導入に向けた施策を後押ししているのは、ビジネスの場での即戦力を求める産業界からの圧力と、保護者を中心とした大衆の英語に対するルサンティマンであるとしている。このルサンティマンについて和田は、自らも学生時代に英語を勉強したにもかかわらず結局は身につかなかったという「怨念」と、英語が話せることによって開けるであろう世界に対する「憧憬」といった感情の複合体であると定義し、このルサンティマンこそが文部科学省をして英語教育改善のためのカードを次々と切らせることにつながり、その貴重なカードの1枚が小学校への英語教育導入であるとしている。

2004年6月に文部科学省が実施した「小学校の英語教育に関する意識調査」によると、小学校で英語活動を行うことについて、調査対象の保護者のうち91.1%が肯定的な意見を持っており、英語の必修化についても70.7%が賛成を表明している。英語を必修とすべき理由について意見が多かった順にあげると「早くから英語に親しませておいた方が抵抗感がなくなると思うから(83.6%)、英語の発音は小学生のときから学んだ方が身につくと思うから(50.5%)、英語は小学生のときから学んだ方が身につくと思うから(46.4%)、中学生に入ってから英語に積極的に取り組めると思うから(41.8%)」となっており、意欲や態度といった情意面だけでなく、発音や英語が「身につく」といった表現に見られるように、技能面においても保護者が小学校英語に対して期待感を持っていることが窺える。また、同年9月に日本世論調査会が実施した全国世論調査においても、回答者の82%が小学校での英語教育必修化に対して支持を表明しており、和田の言うように必修化は現時点では大衆の支持を受けていると言える。

現在、大多数の小学校で取り入れられている英語活動は、用語の上で英語教育とは区別されており、英語技能の習得よりもむしろ、英語学習に対する関心・意欲・態度の育成や多文化共生教育に重点が置かれることとなっている。しかしながら、上述の保護者の意識調査が示しているように、一般的には、小学校で英語が取り扱われる以上、英語力つまり技能面での向上が期待されているのも事実であり、以下に津田(2005)が主張しているように、そうした期待を趣旨と違うという理由で無碍に切り捨てることは難しい。

たとえば、小学校で行われることになる英語活動とは「国際理解教育」(中略)であると定義しましょう。そして、もし仮にその活動が「英語教育」としてではなく「国際理解教育」として成功したとしましょう。世間は満足で

しょうか。(中略)世間が小学校での英語教育に託している夢は、日本人の英語力の向上でしょうから、たとえ国際理解教育が成功したとしても、「で、英語はどうなったの?」という質問が返ってくるはずですよ。

(津田 2005:216)

このような大衆からの圧力を考えると、将来的に、小学校に英語が教科として導入される事態も現実味を帯びてくる。その際には、当然のことながら技能としての英語力の向上についての成果が問われることとなり、期待に応えることができなければ、これまで以上に厳しい批判にさらされることになる。菅(2005)の言葉にあるように、「小学校英語の導入は絶対に失敗できない」のである。

では、技能面における小学生の英語力向上を考えた際、どのような技能をどの程度伸ばせばよいのだろうか。小中間のスムーズな連携を考えた際、1つの方向性として現在中学校で教えられている内容のうち、文字の導入も含めて小学校で学習しておくことが望ましいものを前倒しすることがあげられるだろう。どの内容を小学校で扱うかについては、日々生徒と接している小学校教員の意見が最優先されることは勿論である。それに加えて、小学校での英語教育を終えた児童たちを受け入れる中学校側から見て、中学入学時点でどの段階までの英語力を要求するかを明らかにしておくことは、小学校英語教育の出口を明確にする点で意義あることと考えられる。

次章では、以上のような観点から中学校教員を対象とした質問紙を作成することとする。

4. 中学校英語科教員を対象とした小学校英語教育に対する質問紙の作成

小学校教員を対象とした、小学校英語教育に対する意識調査は文部科学省をはじめとして、松崎・北條(2003)に見られるような英語教育研究者、あるいは民間の英語教育団体などによって数多く行われている。その一方で、中学校教員を対象とし、中学入学時点で生徒の望ましい英語力について尋ねた調査はこれまでほとんど行われていない。本研究では、この点を鑑み、大学教員と附属中学校教員の意見を集約することで、独自の質問紙を作成することとした。

質問紙は単語・構造・機能・特有技能の領域において、下位項目を準備し、それぞれの項目について聞く・話す・読む・書く技能における望ましい達成度を「5—そうなることを強く望む」から「1—そうなることをまったく望まない」までの5段階で評価してもらうこととした。作成した質問紙を、以下の表1に掲載する。

表1 「小学校英語教育で身につけてほしい英語力」調査のための質問紙

質問項目		聞ける	話せる	読める	書ける
単語	1 身の回りのものを表す簡単な名詞が	5	5	3	2
	2 日常生活で使う簡単な動詞が				
	3 物の性質を表す簡単な形容詞が				
	4 天気を表す形容詞が				
	5 曜日・月の名前が				
	6 1～20までの数字が				
構造	7 be 動詞を使った肯定文が				
	8 be 動詞を使った疑問文とその答えが				
	9 be 動詞を使った否定文が				
	10 be 動詞を使った命令文が				
	11 簡単な一般動詞を使った肯定文が				
	12 簡単な一般動詞を使った疑問文とその答えが				
	13 簡単な一般動詞を使った否定文が				
	14 簡単な一般動詞を使った命令文が				
	15 簡単な動詞の過去形を使った肯定文が				
	16 簡単な動詞の過去形を使った疑問文とその答えが				
	17 簡単な動詞の過去形を使った否定文が				
	18 簡単な助動詞を使った肯定文が				
	19 簡単な助動詞を使った疑問文とその答えが				
	20 簡単な助動詞を使った否定文が				
	21 進行形を使った肯定文が				
	22 進行形を使った疑問文とその答えが				
	23 進行形を使った否定文が				
	24 受動態を使った肯定文が				
25 受動態を使った疑問文とその答えが					
26 受動態を使った否定文が					
機能	27 簡単な挨拶が				
	28 簡単な Classroom English が				
	29 時間についての問答が				
	30 2～3文程度の自己紹介文が				
	31 英語での簡単な道案内が				
技能特有	32 英語特有の音素が				
	33 ローマ字が				
	34 英語の音を聴いてそのつづりが				
	35 英語のつづりを見てその音が				

- 5 そうなることを強く望む
- 4 そうなることを望む
- 3 どちらでもない
- 2 そうなることはあまり望まない
- 1 そうなることはまったく望まない

5. まとめと今後の方向性

本論文では現在の小学校英語を取り巻く状況を整理し、「外国語（英語）科」が導入された際の教材作成の一助となるよう、中学校教員の意識調査を行うための

アンケートを作成した。今後は予備調査で作成した項目を精緻化し、本調査で実際に中学校教員が望ましいと考える小学校段階における英語力について明らかにしていくこととなる。

引用（参考）文献

- 1) 大津由起雄（編）（2004）『小学校での英語教育は必要か』慶應義塾大学出版会
- 2) 大津由起雄（編）（2005）『小学校での英語教育は必要ない』慶應義塾大学出版会
- 3) 大津由起雄（編）（2006）『日本の英語教育に必要なこと－小学校英語と英語教育政策』慶應義塾大学出版会
- 4) 菅正隆（2006）「小学校英語の現状と今後の展望」大津由起雄（編）（2006）『日本の英語教育に必要なこと－小学校英語と英語教育政策』慶應義塾大学出版会 pp. 264-270.
- 5) 津田正（2005）「君と世間との戦いでは世間を支援せよ！－世間の期待と公立の小学校英語教育」大津由起雄（編）（2005）『小学校での英語教育は必要ない』慶應義塾大学出版会 pp. 213-229.
- 6) 鳥飼玖美子（2006）『危うし！小学校英語』文藝春秋社
- 7) 松川禮子（2004）「小学校の英語教育に関する研究開発校の現状と課題」中央教育審議会・外国語専門部会資料
- 8) 松崎邦守・北條礼子（2003）「公立小学校における「英会話活動」に関する意識調査－公立小学校現職教員に対するアンケート調査を通して－」『JASTEC研究紀要』Vol. 22. pp.101-124.
- 9) 三浦省五・松浦伸和・深澤清治・林俊雄・磯部年晃・内藤博愛・赤松猛・伊賀泰恵・井長洋・大隈教臣・五井千穂・壇泉・笹原豊造・原田良三・久山慎也（2005）「小学校英語教育の現状と課題」『広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要』Vo. 33. pp.167-176.
- 10) 和田稔（2004）「小学校英語教育，言語政策，大衆」大津由起雄（編）（2004）『小学校での英語教育は必要か』慶應義塾大学出版会 pp. 112-128.